

第7回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成25年6月14日（金） 8時45分～58分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○ はじめに、成長戦略について甘利経済再生担当大臣から、以下の発言があった。

- ・ 6月12日の第12回産業競争力会議において、成長戦略を取りまとめた。
- ・ 1月以来、関係大臣には、成長戦略を次元の異なるレベルに引き上げていただくために、多大な努力をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 総理とも御相談の結果、この成長戦略の呼称を「日本再興戦略」とし、副題を「JAPAN is BACK」とする。
- ・ 世界的にもこの成長戦略に大きな関心が注がれており、その評価は、「次元の違うスピード」による政策実行を実現できるかにかかっている。
- ・ 従来のスケジュール感にとらわれることなく、この成長戦略に記載された政策を直ちに実行に移していかなくてはならない。
- ・ 総理からは、必要な措置は秋にも結論を出し、次の国会を「成長戦略実行国会」として、結果を出していくという方針が示されており、そのスピード感を全閣僚で共有したい。
- ・ 今後、この成長戦略を具体化し、「工程表」に記載された施策実施スケジュールの進捗管理を行い、可能なものはスケジュールを更に前倒していく、といった点について、共に作業を進めていきたい。
- ・ 今回の成長戦略では十分な議論が尽くせなかった課題についても、検討を進める必要がある。
- ・ 「進化する成長戦略」の実現に向けて、引き続き、関係大臣の協力をお願いする。

○ 次に、各大臣から以下の発言があった。

- ・ 成長戦略に盛り込まれた施策の実現に向け、必要な法律改正等を進める。「攻めの農林水産業」の施策の更なる具体化について、関係者の意見もよく聴きながら、「攻めの農林水産業推進本部」や「農林水産業・地域の活力創造本部」などにおいて検討する。（林農林水産大臣）
- ・ 「過少投資」、「過剰規制」、「過当競争」の解消のため、秋に向けて、産業競争力強化法をとりまとめていく。企業自らの取組を重視しつつ、異次元のスピードで、設備投資と新陳代謝を進めるため、税制を含め、具体策の早急な検討を進める。関係大臣の協力をお願いする。（茂木経済産業大臣）
- ・ 国民に見える形で具体的成果を出すよう、立地競争力の強化、次世代インフラの構築、観光立国の実現等に、省を挙げて全力で取り組む。観光については、自然、食、伝統文化から清潔・安全まで、世界に誇れる観光資源を日本ブランドとして作り上げて発信する。本年の訪日外国人旅行者数1000万人達成、さらには2000万人の高みを目指すべく、政府一丸となって取り組む。関係大臣の協力をお願いする。（太田国土交通大臣）

- ・「環境」は世界の一大成長分野で、日本企業が世界トップクラスの技術を持つ分野。成長戦略に沿って、国内で温室効果ガス排出の少ない世界最先端の低炭素社会づくりを進めてさらに技術を磨き、世界全体の地球温暖化対策に貢献する。(石原環境大臣)
- ・ 先般閣議決定した「科学技術イノベーション総合戦略」を強力に推進することが、成長戦略実現の鍵。ITも成長戦略のコアであり、新たなIT戦略となる「世界最先端IT国家創造宣言」は、本日閣議決定の予定。知財も成長戦略で重要な位置を占める。今後10年を見据えた長期基本方針の「知的財産政策に関する基本方針」を先般閣議決定した。今後、これらを政府一丸となって強力に実行していくため、総合科学技術会議、IT総合戦略本部、知的財産戦略本部の主導の下、関係大臣の協力をお願いする。(山本内閣府大臣)
- ・ 成長戦略の中核として初めて「女性の活躍推進」を位置付けていただいた。関係府省と連携して、女性が活躍できる環境整備を着実に推進する。少子化対策についても、少子化が危機的な状況にあることの認識を共有いただいた。少子化対策は我が国の最重要課題。子ども・子育て支援新制度の着実な実施に向けて取組を進めるとともに、結婚・妊娠・出産に関する支援を、切れ目なく、総合的に推進する。(森内閣府大臣)

○ 以上の意見交換を踏まえ、「日本再興戦略」案を本部決定とし、閣議に諮る旨、甘利大臣より発言したところ、異論なく了承された。

○ 安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・ 成長戦略については、これまでの関係大臣の多大な努力もあって、本日、この本部において、「日本再興戦略」として決定することができた。この後の閣議で、この戦略を政府として決定することとしたい。副題は、「Japan is back.」。私も、来週の先進国首脳会議で、この成果を十分にアピールしたい。
- ・ この戦略を次元の異なるスピードで実行に移していく。景況感が好転している状況下で、いち早く、民間投資に着火し、本格的な成長の好循環を起動させたい。
- ・ そのためにも、与党の協力を得て、思い切った投資減税をはじめ、税制改正の議論を秋に前倒しする。秋の臨時国会を「成長戦略実行国会」と位置付けて、成長戦略実行のために必要な関連法案を提出する。
- ・ 安倍内閣の成長戦略は、「進化し続ける成長戦略」。今回の取りまとめは、次のステップに向けた新たなスタート。社会が求める具体的な対策・対応を次々と打ち出し、国民が政策展開の躍動感を感じられるようにしたい。
- ・ これから秋に向けて、どのようなスケジュールで成長戦略を実行していくか、施策の実行を前倒しできないか、残された課題にどのように取り組むか。各大臣は、甘利大臣と調整して、一致協力してまい進していただきたい。引き続き、関係大臣の迅速かつ積極的対応を期待したい。

○ 最後に、甘利経済再生担当大臣から、以下の発言があった。

- ・ GDP成長率、所定内賃金、有効求人倍率等、实体经济のあらゆる指標が好転しており、自信を持って、速やかに成長戦略を実行してまいりたい。

以上

日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理、財務大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官
	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣